

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)特定健康診査等事業	会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	健康増進課	
		予算科目	5 款 2 項 1 目	事業番号	7134	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	平井隆雄	
法令根拠等	高齢者の医療の確保に関する法律				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	国民健康保険被保険者に対し、健康に対する意識の高揚を図り、病気の発症や重症化を予防することで医療費の削減につなげる。						
事業の対象	40～74歳の非保険者			事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するためメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、該当者及び予備軍を減少させるための保健指導に要する者を的確に抽出する。		
事業の内容(整備内容)	生活習慣病の予防及び改善に関する普及啓発、保健センター・公民館等での集団による特定健康診査や医療機関・検診機関での個別による特定健康診査、受診結果による特定保健指導の実施。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	特定健康診査の未受診者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を効率的・効果的に実施し、特定健康診査の受診率の向上を図るためにプロポーザルにより業者を決定する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績
直接事業費	20,260	26,842	0	0	0	0	特定健診受診者	人	1942	2500	551	2033
国庫支出金	6,130	0	0	0	0	0						
県支出金	3,114	10,291	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	11,016	16,551	0	0	0	0	保健指導実施者	人	170	240	44	175
職員の人工(にんく)数	2.00	2.35				2.35						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982	特定健診受診率	%	27.4	35	8	30.5
※ 直接事業費+人件費	36,294	45,600				18,758						
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		県補助金		保健指導実施率	%	52.4	60	64.7	68.9
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)												
							30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
成果指標	指標	特定健康診査受診率(特定健診受診者数/受診券送付数)、保健指導実施率					単位	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標 毎年度
							%		30	35	40	
	指標設定の考え方	特定健康診査等実施計画による実績評価となる特定健康診査受診者の受診率を指標とする。					⇒	目標	30	35	40	45
								実績	27.4	30.5		
指標で表せない効果	病気の発症及び重症化を予防し、医療費の削減につなげる。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		プロポーザル方式により委託業者を募集し、審査委員会で業者決定を行った。民間業者のノウハウを導入することにより、受診率向上を図る。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	特定健診の不定期受診者を「心配性」、「頑張り屋」、「甘えん坊」、「面倒くさがり屋」に分類し、それぞれに対応したA4リーフレットを作成し、受診勧奨を行った。また、2カ所で住民説明会を開催することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が目指す「持続可能な医療保健制度の構築」に向けて、国民健康保険の保険者の立場として、特定健診及び特定保健指導を推進していく必要があるため、事業継続とする。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業の所属長の課題認識	特定健診の受診率については、これまで様々な取組を実施し、向上はしてきたものの、依然として国の示す60%に達しない状況が続いてきたが、今年度未受診者受診勧奨事業についてプロポーザル方式を導入し、30%に達することができた。 今後もこの事業を継続するとともに、平成31年度から開始する自己負担の無料化を契機とし、更に受診率の向上に努めていくほか、これ以外の取組についても拡充を図るとともに、センター職員による新たな取組もあわせて検討を行っていくことが必要と考える。 また、本事業で実施する糖尿病性腎しょう重症化予防事業、健康ポイント事業についてもPDCAサイクルによる検証と見直しを継続して行っていくことが重要と考える。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		